

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：協働・共創のまちづくり基盤の整備

施策名：1-1-1 地域組織や地域活動の活性化

担当部：地域振興部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	1	0	11	11	1
取組の方向性は合っているか	0	4	0	8	13	2
施策を構成する事業の重点付けができていないか	0	3	1	7	14	1
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2		15	7

※未回答 1 名

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・自治会や地域の各組織の棚卸し・精査が必要である。
- ・地域づくり組織が必要不可欠なものであることを、多くの人に働きかけるべき。
- ・地域の担い手不足が深刻な状況で自治会への働きかけについて、特に若い人や女性に対し具体的にどのようにアプローチするのか。
- ・広報して終わりではなく、誰を対象にどのような行動変容を促すために広報するのか明確にしたうえで、広報する必要があるのではないかと。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・自治会と地域づくり組織の役割分担を明確にすべきである。
- ・できること、やりたいことで参加できるような、ボランティア活動を活かせる仕組みが必要である。

3 上記 1、2 に対する担当部の対応方針

- ・自治会の課題や負担感など地域課題の現状を具体的に把握するために自治会長へアンケート調査を実施し、行政からの事務委嘱の見直しなどに取り組むほか、自治会や地域組織の運営に対する相談支援を行う。
- ・地域の包括的な組織としての地域づくり組織の役割や目的等については、現在も随時ガイドブックの提供により周知・啓発を促進しているが、より多くの市民へ明確に伝わるよう努める。
- ・地域づくり組織において、地域にある課題に、まずは、若い世代や女性が当事者意識をもっていただけるよう、地域のことについて世代別に話せる場づくりを進めていく。また、周知・啓発の手法について、他市事例も参考にして検討する。
- ・地域づくり組織の制度説明会は、制度に関心のある住民を中心に少人数で実施している。更に、自らの地域について自ら考え行動するための組織であることを踏まえ、地域活動に参画する住民を増やせるよう、参加型のまちづくり講座の実施にも取り組んでいく。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 地域づくり組織支援事業

- ①自治会の負担軽減及び活性化に向けて、地域づくり組織が果たす役割などについて、住民へ周知していく。

(2) 自治会長関係事業

- ①自治会の課題や負担感など地域課題の現状を具体的に把握するために自治会長へのアンケート調査結果を分析し、自治会長の負担軽減が行えないか検討する。

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：協働・共創のまちづくり基盤の整備

施策名：1-1-2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築

担当部：地域振興部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	2	2	0	7	9	2
取組の方向性は合っているか	1	3	0	5	13	0
施策を構成する事業の重点付けができていますか	2	2	0	3	14	1
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0	15		3

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・市民活動の支援を行う目的を整理し、行政の役割を明確にする必要がある。
- ・市民活動の情報提供を行い、より多くの市民に意識喚起し、巻き込んでいく工夫が必要である。
- ・成功事例を知ることで「自分達の地域でも同じような課題があるので同様の取組をしよう」といった動きが生まれ、地域が発展するのではないかと考えるため、地域活動の成功事例を共有するため、情報共有できる仕組みが必要なのではないか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・市民団体の活動の内容や成果・課題が、広く情報共有される仕組みがあれば、他の市民にも広がっていくのではないか。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・市民活動が自主的、自律的、持続的に展開できるよう環境・体制整備を行うことが行政の役割と考え、市民による新しい取組が生まれることを目的とした活動への資金助成や相談対応、人材育成や発掘を目的とした各種研修の開催、並びに地縁のほかあらゆるテーマで市民が集い活動できるよう公民館や地域住民センターといった場の提供などを実施しており、今後も活動者の声を聞きながら必要な支援ができるよう努めていきたい。
- ・市民活動を支援する助成制度や助成制度を活用した市民活動の紹介等、事例集として市民に活用いただけるよう情報発信の内容を工夫し、市公式サイトや地域住民センターを活用した地域住民への周知・啓発などに取り組む。
- ・先行事例として市のHPに掲載するとともに、事例報告会を開催し、実際の活動者から話を聞ける場を設けている。また、地域住民センターを活用し、地域活動事例を紹介する壁面展示等、地域住民に地域内の活動を可視化できるよう取り組んでいく。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) まちづくり活動応援事業

- ①市として期待する市民活動を明確にするため、まちづくり活動応援事業補助金の対象事業の要件の見直しについて検討を行う。
- ②補助金を活用した活動が、横展開につながるよう、現在行っている報告会だけではなく、市公式サイトに事例集としてとりまとめ掲載する。

(2) みんなのまちづくり推進事業

- ①市民活動の横展開を図るために、地域で活動する団体の取組について、「地域住民センター」として位置づけた地域公民館内で掲示を行うなど、周知啓発活動を拡大する。

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：持続性のある移動手段の確保

施策名：1-2-1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保

1-2-2 持続可能な公共交通の制度設計・運営

担当部：建設交通部、福祉保健部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	0	4	0	1	6	2
取組の方向性は合っているか	0	4	0	2	4	3
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	3	1	2	5	2
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4	7		2

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・課題認識は仮説が多く課題の設定が一般的であるため、本当のニーズを明らかにする必要がある。調査のやり方、分析の仕方、仮設のたて方を再考する必要がある。手段だけ増やし実験をやっているのはどうなのか。困っている人のニーズは具体的にあるが交通政策とリンクしていない。
- ・バスの運転手確保についてはどのように取り組んでいくのか。
- ・高齢者や障害のある人で移動困難な方を対象としたタクシーチケットの利用率が向上しないが、課題の捉え方が弱いのではないかな。
- ・地域包括支援センターで個別に把握しているミクロな情報を把握したうえで、地域の移動サービス全体（マクロ）を考えていくような体制づくりが必要。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・公共交通の減便など、個人として完璧な満足でなくても様々な方法を組み合わせて生活のニーズに沿った外出、訪問サービスを提案してもらう中で、利用者として実際に行動し、試行錯誤しながら施策がより良いものになっていくものと思った。
- ・乗合バスから乗合いタクシーに変換された場合、申込みが必要となるが、インターネットが使えない人や電話の使用が困難な人等への対応は考えているか？
- ・公共交通の減便も必要に応じて納得して受け入れられる様、利用者と運行者の双方が現状を知り合う機会（不満を言うのではなく、より良い未来の設計に協力する気持ちを育てる場）をつくって欲しいと思う。
- ・平均乗車密度0人台路線の市バス運行は代替でかまわないと考えるが、その場合は何らかの代替交通手段が必要と思う。乗り合いタクシーの導入等、先手先手で市バス代替を柔軟に切りかえていってはどうか。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・路線バス等の公共交通については、令和4年度に実施したまちづくり構想に関するアンケート調査において地域（小学校区）別や年代別に移動手段や移動の不便さ等の意識調査を行い、令和3年度には移動の目的（通勤・通学、買い物、通院、娯楽等）ごとに、曜日・時間帯・交通手段・年代別に調査を行っている。これらの調査結果や各沿線地域の利用状況調査を基に運行内容の改善や新たな交通手段の導入を行っている。例えば、乗合タクシー導入モデル事業では、運行計画の立案前に、運行地域の住民を対象にアンケート調査や個別訪問によるヒアリングを行い、移動目的地や曜日・時間などを把握したうえで、運行時間や経路等を設定するなど、正確なニーズを把握し対応するよう努めている。また、高齢者や障害のある人で、公共交通機関の利用が困難な方に対しては、個々の身体状況などを把握した上で、タクシーや福祉有償運送を利用できるチケットを交付し、ドアツードア方式により外出の機会を促している。今後においてもそれぞれの移動手段に応じたニーズから課題をより明確にするための分析を行い、市民ニーズに応じた交通政策を進める。
- ・タクシーやバス等自動車運転手の不足は、公共交通や運輸分野において全国的な課題となっており、本市も参画する京都府北部7市町で構成する「京都府北部連携都市圏交通活性化協議会」においても交通人材の確保・定着に向け広域連携により、様々な取組を行っている。女性の働きやすい環境づくりなど新たな視点も加え、関係行政機関や交通事業者と協力し取り組んでいきたい。
- ・公共交通機関が利用できないなどの理由により移動が困難な方に対しては、タクシー等のチケットを交付しているが、令和5年度に利用率向上のための見直しを行ったため、今後は、制度見直し後の利用状況を把握しながら課題を明確にし、ニーズに合った外出支援を行っていく。
- ・福知山市地域公共交通計画では、既存の公共交通が縮小していく中で多様なニーズに対応していくため、既存の公共交通の効率化による維持に加え、市民協働による地域力での支え合いや、別個の手段の組み合わせによる利便性の向上など3つの計画目標を定め、それらに基づいた具体的事業を展開していくこととしている。
- ・現在、実証実験で運行している乗合タクシーでは、事前にアンケート調査や戸別訪問によるヒアリングを実施しており、利用の内容や時間帯に加え、予約方法等についても十分な把握・説明を行って実施している。
- ・これまで出前講座や学校での乗車体験などを通じ、地域住民の路線バスへの関心を高めるとともに地域や利用者からのバスに対する要望や意見について直接対応する機会を設けてきており、今後も交通事業者と協力いただきながら、協働型の利用促進や啓発の取組を進めていきたい。
- ・「福知山市地域公共交通計画」で示した地域公共交通のあり方について、それを実現するための施策と具体的な取組を進めるためのアクションプランとして「福知山市地域公共交通利便増進実施計画」を令和4年度に策定し、地域公共交通の再編及び利便の増進を重点的に図るターゲット地域を夜久野地域とし、今後、利用者、地域、交通事業者等へのヒアリングや協議を進め、既存公共交通の効率化と多様な交通手段の組み合わせによる利便性の向上を図っていく予定である。
- ・各地域で把握している移動困難者の声を関係部署で情報共有する等、庁内連携体制を強化していく。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

（1）公共交通維持改善事業

- ①公共交通の利便増進及び再編にあたっては、公共交通利用者及び地域住民の実態把握を行いながら、既存公共交通の効率化と多様な交通手段の組み合わせによる利便性の向上を図っていく。

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：地域に参画する新たな担い手の拡充

施策名：1-3-1 良質な住宅ストックの形成と移住促進

担当部：地域振興部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	1	0	15	2	0
取組の方向性は合っているか	3	1	0	15	2	0
施策を構成する事業の重点付けができていないか	1	3	0	13	4	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0	17		0

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・施策の目的が地域の担い手確保とするなら、それが達成できるかどうか判断できる資料を出してほしい。
- ・福知山市の特徴やメリットを明確にして効率的に移住を進めていくべきと考える。子育て、労働、交通等の生活環境の整備と総合的に連携を取りながら移住促進を行ってほしい。
- ・都市部へ積極的に広告を出す等のアピールが必要ではないか。
- ・移住者向け賃貸住宅について、大江地域は住宅によって制度に違いがあるが、見直す必要はないのか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・単純に人口増だけにとどまることはなく、農山村地域における担い手を求めているということが発信できているのか。
- ・空き家情報バンク制度活用の啓発が必要である。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・地域に関わる活動のために移住する「地域おこし協力隊」制度の活用など地域活動に変化を見出せるような取組を検討する。
- ・移住希望者のニーズは多様化しており、子育て、教育、企業誘致、雇用、医療などの施策と連携（庁内連携）を行い、効果的な移住支援を継続して行う。
- ・移住者による地域での活動をより見える化するため、市に移住された方で特徴的な取組をされている方を移住促進ウェブサイト等で情報発信するなど発信内容等を工夫するとともに、地域づくり組織や自治会による登録促進の取組の側面支援を継続して行っていく。
- ・広告については費用対効果が見えにくいいため予定していない。京都府主催の移住イベントに加え都市部で開催されるイベントへの出展を検討し対面でのPRに力を入れていく。
- ・移住希望者のニーズは空き家バンクの活用、住宅の新築、公営住宅への入居など多様化している。その多様化したニーズに対応出来るよう、大江地域においては、住宅ごとに様々な入所期間を設定して提供することにより、移住者が当地域への定住促進を図ることを目的としており、一定成果もあげていることから、現時点では見直しの必要はないと考えている。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 移住・定住促進事業

- ①本市と3市連携を行っている丹波市・朝来市と東京で開催される全国規模の「JOIN移住フェア」に出展を行い対面でのPRを図る。

(2) 地域おこし協力隊活用事業

- ①地域協力活動を行う移住者を呼び込むため、市内の3つの地域団体に各1名ずつ地域おこし隊員の受け入れを行う。

基本政策：市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち

政策目標：地域に参画する新たな担い手の拡充

施策名：1-3-2 関係人口としての福知山ファンの獲得

担当部：市長公室

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	0	4	0	4	11	6
取組の方向性は合っているか	0	4	0	6	7	8
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	4	0	4	15	2
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2		12	
					8	

※未回答 1 名

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・ファンを獲得した後の目指す姿を明確にするべきである。
- ・市外の人に、市を好きになってもらえるような魅力や強みを伝える。その際、市民か市外の人か行政かなど誰の目線での魅力・強みを選定するかも検討が必要である。
- ・福知山ファンクラブ以外の関係人口への働きかけが必要ではないか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・これから市外に出ていく可能性のある高校生や、すでに市外に転出した市出身者をターゲットにしてはどうか。
- ・市民と市政に距離を感じる。市の魅力を知る市民が行動しやすい環境をつくってはどうか。

3 上記 1、2 に対する担当部の対応方針

- ・目指す姿は、市外の「福知山ファン」が「地域に参画する新たな担い手」になること。そのために、市が実施している施策や各種団体との連携を深め、「福知山ファン」のなかで特に意欲の高い人が、施策や各種団体が行う「地域に参画する新たな担い手」を創り出す事業に参画できるようアプローチする。
- ・市外の人々が魅力を感じる要素を的確に伝えられるよう、移住者や市外転出者といった「内外の視点を持つ人々」の声を聞き、現状分析や取組の方向性の明確化に役立てていく。
- ・高校生や中学生に対しては、引き続き総合的な学習の時間などでの講義や活動支援で接点を持っていく。またファンクラブ入会や SNS フォローなどのアプローチをし、市外に転出した後の関係継続を目指したコミュニケーション活動を行う。
- ・SNS やリアルイベント、市民参加型企画を通して、市民への情報提供やコミュニケーションを促進し、市民の地域推奨意欲や地域参加意欲が向上するようアプローチする。また市の魅力を理解する市民に SNS 等で発信してもらい、情報の信頼性や親近感を高める取り組みを行う。
- ・ふるさと納税寄附者や移住検討者など、多様な関係人口の方々に市政情報やイベントなどの情報を提供していく。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 福知山PR戦略総合推進事業

- ①関係人口の創出をより推進するため、他部署や各種団体と連携を深め、情報発信を行うなど「福知山ファン」との関係構築のためのコミュニケーション活動に取り組む。
- ②市の事業や資源について、大阪・関西万博等の好機を生かすPR活動に関係部署と連携して取り組む。

(2) ふくちやまサポーター拡大事業

- ①ふるさと納税活用事業に「私立高校支援」を追加するなど、寄附者の意図を反映しやすい制度構築を図るとともに、新たな関係人口の獲得につなげる。

基本政策：市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

政策目標：互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造

施策名：3-1-1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進

担当部：人権推進室

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	0	1	3	0	8	9
取組の方向性は合っているか	0	0	4	0	11	6
施策を構成する事業の重点付けができていないか	0	1	3	0	12	5
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4	7		10

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・政策全体の課題が明確ではない。分野ごとの縦割りになっており、総合的な課題の把握ができていない。
- ・市ですべてやるのではなく、他機関等との連携や民間との協働による取組が必要である。
- ・NPOや他団体と行政が協働して取り組む仕組みをつくるにあたり課題があるのであれば、それを明確に整理した上で取り組む必要があるのではないかな。
- ・相談しにくい環境があるのであれば、相談方法を含め行政としてどのような環境づくりをするのか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・課題が抽象的であり、具体的な課題認識ができていない。
- ・従来の講演会だけの啓発活動では変わらないと感じた。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・「多様性」という大きな概念、誰にでも関連のあるテーマの中、府内初の条例を制定した性の多様性をモデルとして取り組んでいく。性的マイノリティとの直接的な繋がりが限定されており、課題を把握できていない現状であるため、関係団体にヒアリングを実施することで課題を明確にし、施策に反映させる。
- ・性の多様性に関し、関係団体や近隣市と協働し、性的マイノリティや周囲の人が悩みや不安について話すことができる、人と繋がれる場を「多様な性が尊重される京都」推進ネットワークの加盟団体等の協力により実施していく。
- ・従来型の座学中心の講演会や研修等だけではなく、話し合い等を含む参加型による教育・啓発事業を進めていく。
- ・協働の手法として、関係団体との関係を構築することが課題であったが、例えば性の多様性においては、「多様な性が尊重される京都」推進ネットワークに加盟し、民間団体とつながりをもつ中で、性的マイノリティの交流会の実施を予定している。
- ・令和6年度は性的マイノリティ交流会の定期開催を予定しており、そこで当事者団体のスタッフへ相談できる体制をつくっていく。こういった事例を参考に様々な人権課題に対する当事者のニーズを把握し、相談者が相談しやすい環境づくりを行っていく。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 性の多様性推進事業

- ①性的マイノリティもしくは性的マイノリティかもしれないと感じている人を対象とした、性について安心して話せる交流会の場を設け、居場所づくりに取り組んでいる当事者団体にファシリテーターを依頼し、グループ単位で話せる場とする。

基本政策：市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

政策目標：互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造

施策名：3-1-2 人権を尊重した地域生活の確立

担当部：人権推進室

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	0	2	2	0	5	5
取組の方向性は合っているか	0	1	3	0	6	4
施策を構成する事業の重点付けができていないか	0	0	4	0	6	4
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4		5	5

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・複雑化する人権問題に対して、縦割りや既存の団体のみとの連携になっており、横のネットワークの不足や具体的な取組の整理が不十分である。組織横断的に個別の課題テーマごとにネットワークやプラットフォームをつくる必要があるのではないか。
- ・施策の実施方法が従来のままでよいのか。
- ・相談方法として、必ずしも対面で実施するのではなく、SNS(LINEやZOOM等)を活用する等の従来の方法ではない相談方法を検討する必要があるのではないか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・具体的な人権課題が明確になっていない。
- ・相談したい人にとってどのように救済につながるのかがわかりにくい。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・人権に関する市民意識調査において課題別の人権問題について一定把握するとともに、人権問題別に庁内の関係部署のヒアリングを行い、各部署の業務の把握、情報共有を行った。
- ・各部署・各機関との連携の中で具体的な課題を情報共有し連携を強化することで、課題解決に向けた取組（従来型の講演や研修等だけではなく、話し合いによる教育・啓発事業）を行っていく。
- ・相談に対しては、現在も相談内容や対象に応じて必要な支援につなぐよう庁内、関係機関で連携を行っているが、さらに連携を強化することで、相談手段、場所、対応する者など、どのような形が相談しやすいのか検討していく。
- ・外部機関等においては、人権擁護委員との連携について法務局を含め協議を行う等、連携強化に向けた取組を行う。
- ・今後、人権問題別に関係団体の把握を行い、総合的な保護・救済、協働・支援、人権教育・啓発のネットワーク一覧などを作成し、市民一人ひとりの人権を守るための仕組みについて検討する。

- ・インターネットモニタリング事業をはじめ、各種事業において福知山市人権尊重推進条例と第4次福知山市人権施策推進計画のもと、保護・救済、人権教育・啓発など、市のみではなく他機関や団体との連携、協働での施策を進めていく。
- ・3-1-1において記載したとおり、性的マイノリティ交流会の定期開催を予定しており、そこで当事者団体のスタッフへ相談できる体制をつくっていく。こういった事例を参考に様々な人権課題に対する当事者のニーズを把握し、相談者が相談しやすい環境づくりを行っていく。
- ・今回の二次レビューを受け、安心して話せる風土づくりを進めるため、人権教育・啓発や平和事業については、従来の講演会を中心とした方法だけでなく、話し合いから自身で気づき、行動につなげていく取組を進めていくこととしている。次年度以降、「人にいちばん近いまちづくり実行委員会」において話し合いを中心としたセミナーを実施し、団体等の課題等から福知山市の現状を把握するとともに相談しやすい環境づくりにつなげていく。
- ・平和事業において、参加者が発表するだけでなく、過去の平和学習に参加した方にも呼びかけを行い、小中高校生が集まって話し合う取組を行うなど工夫した啓発を行っていく。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 人権擁護委員活動事業

- ①人権擁護委員と情報共有を行い全市的な課題の抽出を行う。

(2) 平和・人権の輪つながり広がり事業

- ①世界の紛争や貧困などをテーマとした講演会を行うとともに、「ピースフォーラムイン福知山」を拡充し、これまでの平和学習への参加者以外にも多くの若者が参加できるワークショップを実施する。
- ②高校生が平和学習に積極的に参加したいという機会を更に拡大するため、平和学習（沖縄と長崎への現地視察）への募集人数を増やす。（沖縄4人→6人、長崎4人→6人）

(3) 人にいちばん近いまちづくり推進事業

- ①安心して話し合える風土づくりを進め、話し合いから自身で気づき行動につなげていく取組を行う。
- ②現状と課題を把握し、相談しやすい環境づくりを行う。

基本政策：市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち

政策目標：互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造

施策名：3-1-3 多文化共生とユニバーサル社会の推進

担当部：人権推進室、福祉保健部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	1	0	10	0	0
取組の方向性は合っているか	3	1	0	10	0	0
施策を構成する事業の重点付けができていないか	1	3	0	8	2	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0	10		0

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・障害のある人だけではなく外国人や移住者、子どもたち等を含め、誰もが住みやすいユニバーサル社会を推進するためには、人権推進室や福祉保健部だけではなく他部署と連携した体制づくりが必要である。
- ・障害者雇用・社会参加について理解を進めていくためには、企業だけでなく中学校や高校等の学校にも働きかけを行っていく必要があるのではないか。
- ・障害者手帳を所持していない等の理由で、障害福祉サービスの利用に繋がっていない人で何らかの支援が必要な人への対応はどうするのか。
- ・障害のある人の社会参加については、ICTを活用し、企業等と連携することで、従来からの「障害や障害のある人の理解を広めていく」といった視点とはまた違った視点で進めていくことができるのではないか。
- ・外国籍住民も地域社会の一員として暮らしていく社会を最終目標とするなら、行政職員が、外国籍住民のコミュニティなど、当事者の中に入っていくことも必要である。
- ・技能実習生受入企業は、実習生に日本での暮らしに馴染んでもらえるよう、様々な取り組みを行っている。地域で外国籍住民を受け入れるためには、そうした企業の取組を参考にするなど情報共有は必要である。
- ・外国籍の方と意思疎通がうまくできないことによって起きているトラブルや地域での課題の原因を把握し、行政として対応を考え取り組む必要があるのではないか。また、把握する機会がないのであれば、仕組みをつくっていく必要があるのではないか。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・障害特性や障害のある人へのちょっとした配慮を理解して実践に繋げていく「あいサポート運動」をより多くの人に広めていくことが必要である。
- ・外国籍住民とのコミュニケーションにおいて言葉の問題は大きい。
- ・外国籍住民それぞれがルーツとしている各文化について、互いにその良さを認め、相互理解を進めることが重要である。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・人権問題別に庁内の関係部署のヒアリングで各部署の業務の把握、情報共有を行った。今後、人権問題別の関係団体の把握を行い、総合的な保護・救済、協働・支援、人権教育・啓発のネットワーク一覧などを作成し、市民一人ひとりの人権を守るための仕組みについて検討する中でユニバーサル社会を含む人権課題全般について全庁的に連携した体制づくりを行っていく。
- ・福祉教育を推進する取組みとして、児童や学生等が障害や障害のある人への理解を深めるため、当事者等を講師として登録し、学校等の依頼先へ派遣する「障害についての理解啓発人材バンク」事業を実施している。
- ・また、小学校・中学校・高等学校と支援学校との交流学习や、福祉施設での体験学習など、障害のある人とのふれあいや交流の機会を通して、障害や障害のある人の理解啓発を図っていくこととしている。
- ・障害者手帳を所持していない等の理由で、必要な障害福祉サービスに繋がっていない人に対しては、まずは、福知山市障害者基幹相談支援センター（R5.4.1設置）がケースに対応し、整理をしたうえで、相談支援事業所へ繋いで必要な支援を行っていくこととしている。
多様な人の多様な働き方が求められる中、特に障害者雇用の推進にあたっては、国府等、各関係機関と連携し、企業等における職場環境（施設、システム等）の整備等に係る支援制度の活用について、広く周知するとともに、企業等の先進的な取組み事例（在宅勤務等）についても市広報誌等を活用し広く紹介をしていく。
- ・市内の各支援団体と協働し、スポーツや文化交流など様々な交流会を通じて、外国籍住民の声を聴く機会の創出に取り組んでいるところである。多文化共生への意識啓発においても、民間団体や企業の取組が活用できないか、情報共有の方法も含めて検討する。
- ・現在は、市広報誌や市ホームページを活用し、あいサポート運動やあいサポーター研修の受講について、広く周知している。今後は、市内の大学や企業等に向けて、あいサポート運動の周知を強化していく中で、あいサポート企業の具体的な取組み事例についても広くPRを行っていく。
また、「あいサポート運動」だけでなく、高齢者・認知症分野への理解者である「認知症サポーター」、子ども虐待の防止推進の「オレンジリボン運動」を含めた「オレンジ運動」を福祉保健部全体で連携し、普及啓発のための取組を進めていく。
- ・ユニバーサル社会の視点からも、外国籍住民の行政等窓口手続きに関して、多言語対応を行ったり、「やさしい日本語」での案内を作成するなど、場面と内容に応じて、より伝わりやすい手段が用いられるよう、啓発を行っていく。具体的に、多言語対応については、母子保健の問診票やゴミ捨ての案内パンフレット等を多言語で用意している。また、やさしい日本語については毎年市職員を主な対象として研修会を開催しているほか、広報ふくちやまにも紹介記事を掲載している。
外国籍住民の母国文化を知る交流事業などを、当事者や民間支援団体と連携して実施していく。
例えば、外国のお菓子や料理を一緒に作るイベントや、外国における子育ての話をする場などを設け、楽しみながら生活文化について学んだり、日本と海外での文化や習慣の違いなどについて意見交換を行ったりする場を市内各地で開催し、市民に気軽に参加いただける機会を提供していく。
- ・庁内の様々な課とも連携し、各窓口において必要な対応について検討を進めていく。また、多文化共生を目指した相互理解を促進するための交流会を民間支援団体と協働して実施していくなかで、外国籍住民の方が地域で暮らす上で抱えている課題について、当事者からの声を把握できるよう努めたい。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 手話言語・情報コミュニケーション推進事業

- ①あいサポート運動の周知とあわせて、他部署（社会福祉課、子ども政策室、健康医療課など）と連携し、オレンジ運動の周知に取り組んでいく。

(2) 国際交流事業

- ①多文化共生のまちづくりについて、外国にルーツをもつ市民にも主体的にまちづくりにかかわる場づくりをめざし、地域住民と相互理解を深め交流できる事業を、市内各地で定期的・継続的に実施する。
- ②行政の窓口での多言語対応の推進や行政手続きにおける「やさしい日本語」表記を促進するため、研修・啓発を継続して実施する。

基本政策：市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち

政策目標：アクティブに人生を歩める生きがいづくり

施策名：5-1-2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興

担当部：地域振興部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	2	2	0	2	5	6
取組の方向性は合っているか	0	3	1	1	4	8
施策を構成する事業の重点付けができていないか	0	0	4	0	6	7
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2		3	
					10	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・予算は小さくても施策の課題を解決することにつながる事業ができるのではないかな。
- ・ハード面が先行しているが、若い人や市民の意見を聴いてソフト面をより活性化する取組を検討するべき。
- ・芸術活動だけでなく、地域の踊りや祭りなどにも目を向けて検討していく必要がある。
- ・多くの方に文化に関わっていただくための工夫や今後の考えがあれば示してほしい。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・福知山でも質の高い文化・芸術に触れることで市民の生活の質も高まる。
- ・厚生会館の老朽化が進んでおり、新たな文化・芸術活動の場として文化ホールは不可欠なので新文化ホールの建設を進めてほしい。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・市内文化施設等で市民と連携した新たなソフト事業を検討する。
- ・また、各施設で行っているソフト事業についてもこれまで以上に広報・情報発信に努める。
- ・新文化ホールの事業運営等を検討する中で市民に提供すべき、コンテンツ、ソフト事業を検討するとともに市民参加の手法や体制を整理し、市民参加・参画のソフト事業について検討し、実証実験的に実行する。
- ・新文化ホールの整備に向けてハード面（基本設計）、ソフト面（事業運営）両面の検討を進め、市民に提供する文化施策を体系的、具体的に示したモデル事業に着手する。
- ・各文化施設での展示（特別展含む）の見せ方やPR方法について新たな手法を検討するとともに市民ニーズを把握した文化・芸術作品の提供を研究し具体化を図る。
- ・地域の伝統文化や祭りを保存・伝承するため担い手の育成について支援方法を検討する。
- ・今後、ワークショップなどを開催する中で市民ニーズを把握し、多くの方に文化に関わっていただく方法を整理し取り入れる。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 新文化ホール計画策定事業（「厚生会館文化芸術自主事業」にて執行）

- ①新文化ホール検討を起点とし、市が市民に提供する文化振興にかかるコンテンツ、ソフト事業をどのように展開するかについて実証実験を行いながら検討する。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：地域経済を支える産業の振興

施策名：8-1-1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	3	1	0	7	4	1
取組の方向性は合っているか	0	3	1	5	6	1
施策を構成する事業の重点付けができていないか	1	2	1	4	4	4
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	3		1		7	
					5	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・奨励措置等の企業への支援について、企業ニーズを再検証し、工夫を加えることで、より効果的なものになるのではないか。
- ・既存企業の流出防止を図るにあたって、工業団地の強みや弱みの具体的な分析が必要。
- ・企業誘致を行うにあたっては、福知山が多く学校や病院などがある住みやすい街だということをアピールすることが必要。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・立地企業の流出防止や新たな企業の誘致において、福知山市の魅力や優位性をPRすることが効果的ではないか。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・企業の誘致や設備投資に対して、奨励金や固定資産税の減免など、他の工業団地に比べて劣らない支援策を展開しており、企業からのフィードバックにより、これらの措置が効果的であると確認している。一方で、昨今の企業への聞き取りでは、脱炭素や労働環境などに係るアドバイスや支援への関心が高まっている傾向にある。工業団地への誘致が進み、空き用地が残りわずかとなる中で、改めて立地企業に対する調査を強化し、ニーズを把握した上で対策を検討する。
- ・他自治体の工業団地と本市工業団地を比較した強みと弱みについては、交通インフラを中心としたリダンダンシーや物流の利便性、就業者確保のための人口比較、地震発生確率等の自然災害について分析を行ってきた。
- ・本市の工業団地以外のエリアと本市工業団地エリアを比較した強みと弱みの分析においては、水害等自然災害における事業継続性や、賃金等の労働環境、工業用水等を中心としたインフラ面を中心に分析を行ってきた。
- ・今回のレビューでの指摘を踏まえ、今後、本市及び近隣高等学校の生徒数と就職希望者数などの雇用確保についての分析や、就業者を含む市内在住者の生活利便性等、企業をターゲットに

した分析だけでなく、就業者の暮らしぶりについても分析を行い、本市全体の魅力について視野を広げた分析を進める。

- ・工業団地に関する情報発信は、企業誘致と新たな設備投資を促進するために、主に事業者に焦点を絞って行っている。主な取組は、企業訪問や企業展示会での市の利点と魅力の説明、全国の金融機関が参加するプラットフォームを通じた企業とのコンタクト、市の工場訪問プログラム（主に小学生向け）の実施による工業団地について理解を深めるサポートを行うとともに、京都府との連携によるウェブサイト「用地情報バンク」及び令和３年度に開設した市独自のウェブサイトなどで情報発信を行っている。
- ・今後の情報発信については、高校・大学等の教育施設の充実や地域救急センターを備えた福知山市民病院を中心とした医療の充実、子育て環境の充実、安定した就労の場である長田野工業団地の存在等、本市の魅力をシティプロモーション担当部署とも連携し、事業者に限らず福知山市内外にＰＲを行い、企業誘致や立地企業の流出防止につなげる。
- ・当課では企業をターゲットとして、直接又はビジネスフェア等のイベントにて市の魅力等を発信してきた。また、京都府と連携しＷＥＢサイト「京都府用地バンク」で情報を公開している。
- ・令和２年度から全国８０以上の金融機関と７万社以上の企業が登録しているプラットフォームに加入し、本市工業団地情報と市諸元及び魅力等を発信し、企業との接触を図っている。今後は、従来本市がターゲットとしている企業向けではなく、世間に広く魅力をアピールできるよう、市の広報部門と手法等を検討しながら進めていく。

４ 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

（１）企業誘致促進特別対策事業

- ①2030 年 SDGs の目標達成や 2050 年脱炭素化に向けて企業においても対応が求められるなか、脱炭素や労働環境改善等に係るアドバイスや支援への関心が高まっている傾向を踏まえ、企業に対してこうした社会的情勢を背景としたヒアリングを進め、新たな企業支援についてのニーズ把握を行う。

（２）企業誘致対策一般管理事業

- ①企業をターゲットにした分析だけでなく、就業者の暮らしぶりについても分析を行い、本市全体の魅力について視野を広げた分析を進める。
- ②市の広報部署やまちづくり関連部署と連携し、高校・大学等の教育環境の充実や、地域救急センターを備えた福知山市民病院を中心とした医療の充実、子育て環境の充実、安定した就労の場である長田野工業団地の存在など、市全体の魅力発信に努める。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：地域経済を支える産業の振興

施策名：8-1-2 産官学金連携を通じた経営力の強化

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	2	2	0	4	5	4
取組の方向性は合っているか	1	0	3	2	6	5
施策を構成する事業の重点付けができていないか	0	2	2	2	5	6
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	2		2		3	
					10	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・政策目標「市内総生産額R 8目標406, 661百万円」を達成するための施策の成果を数値で分析する必要がある。
- ・起業した人が福知山で継続して事業をしているかの追跡が必要。
- ・相談内容に応じて、産業支援センター、商工会議所、商工会のどの機関ですべきかが明確になっていない
- ・政策目標の実現のために解決すべき課題「高齢化・後継者の不足」への対応が行われていない。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・産業支援センターと商工会議所・商工会の取組の違いが分かりにくい。
- ・福知山公立大学が中心となって取り組まれている産学公連携組織「北近畿コラボスペース」に関する市民の認知度を上げるよう周知に取り組まれない。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・本施策の主たる事業である福知山市産業支援事業に関し、産業支援センター相談者へのアンケート等により効果測定方法を検討する。
- ・「起業おうえん助成金」「起業家支援事業補助金」を活用して起業された人が市内で継続して事業を行っているか追跡調査を検討する。
- ・福知山商工会議所、福知山市商工会、市内金融機関等と連携し、創業支援機関を主体として相談業務や「事業承継」をテーマとしたセミナーの実施や「創業支援事業ネットワーク会議」を開催し、事業承継支援の必要性及び課題について意見交換を行うなどの連携を行っており、引き続き創業支援機関と連携して事業承継支援に取り組む。
- ・産業支援センターはビジネスアイデアを提供する機関、商工会議所・商工会は主として融資手続、補助金申請手続といった実務の支援を行う機関であることについて市民に分かりやすいよう周知に努める。

- ・相談内容に応じて産業支援センター・商工会議所・商工会関の各機関が連携しやすいよう「創業支援事業ネットワーク会議」等の場を活用して、連携協力を呼びかけたい。
- ・北近畿コラボスペースについては、「防災」や「多文化共生」など地域課題に係るテーマを設定し、関係者によるイベントを通じて参加者を増やすことによって認知度をあげるとともに、各テーマに係るコミュニティづくりを行い、情報交換や課題を共有し、地域課題等の解決策の検討などを行っていく。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 福知山市産業支援事業

- ①産業支援センターの相談者アンケート内容の見直しを行い、効果測定の方法の検討を行う。
- ②産業支援センターと商工会議所、商工会の役割の違いを明確にするため、広報などで双方の役割を周知する。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：地域経済を支える産業の振興

施策名：8-1-3 新産業の育成と起業支援の充実

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	0	2	2	4	3	6
取組の方向性は合っているか	1	0	3	3	3	7
施策を構成する事業の重点付けができていないか	0	2	2	2	3	8
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	1		3		4	
					9	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・スタートアップ施策が福知山市にとって必要かどうか再度検証し、事業内容を見直す必要がある。
- ・スタートアップ企業の創出という目標に対して、「NEXT産業創造プログラム」の講座以外の取組についても考える必要があるのでは。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・新産業の育成よりも既存産業の維持と発展を優先するほうが望ましい。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・本市において継続的に産業振興を図るためには、基軸産業である長田野工業団地をはじめとする既存産業を支援することや企業誘致に取り組むことが重要であるが、長田野工業団地に次ぐ基軸産業も育成する必要がある。その点で、国の成長戦略にも掲げられているスタートアップ施策に取り組むことが重要であると捉えているため、スタートアップ施策には引き続き取り組んでいきたい。ただし、スタートアップ企業の育成をめざし実施している「NEXTふくちやま産業創造事業」の起業家人材育成プログラム「NEXT産業創造プログラム」について、起業に挑戦する人材を増やすため、より幅広い方々に参加いただけるよう内容を一部見直す必要があると捉えている。
- ・起業に挑戦する機運を醸成するためのセミナーとして「NEXT産業創造塾」（参加費無料）を年1～2回程度開催しているところである。
- ・新たな産業を作るために重要となるのがスタートアップ施策と情報技術の活用であると捉えている。労働力人口の減少が進む地方において、第4次産業革命に対応できる人材育成は喫緊の課題であり、情報技術を活用した生産性向上が求められる状況にある。既存産業の育成も新産業の育成もどちらも重要であると捉えており、将来のスタートアップ企業を興す創業者を育成するために福知山公立大学等と連携しながらNEXTふくちやま産業創造事業に引き続き取り組んでいきたい。
- ・「NEXTふくちやま産業創造事業」の運営方針に対する意見を産学の有識者から聴取し、本事業を発展させることを目的として、令和4年度に「NEXTふくちやま産業創造事業ネットワーク会議」を設置している。本会議を活用し、産学官連携によりスタートアップ企業の創出に向けて取り組んでいきたい。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) N E X T ふくちやま産業創造事業

- ① N E X T 産業創造プログラムを幅広く受講してもらえるよう、基礎科目を主体としたプログラム内容に改変する。
- ② 令和6年度は本プログラム受講生・修了生の事業拡大を支援する実践講座を新たに設ける。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：DXを生かした商業・サービス業の活性化

施策名：8-2-1 商店街や個店の魅力向上支援

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	0	1	3	8	9	10
取組の方向性は合っているか	0	1	3	0	9	18
施策を構成する事業の重点付けができていますか	0	0	4	2	12	13
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4		2	
					24	

※未回答1名

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・福知山フロント株式会社によるマネジメントエリアで成果が出たのであれば、今後の市の方針はどうか。
- ・商店街や個店の誘客と賑わいの創出を行うことの重点事業がキャッシュレス決済事業でいいのか、当事業は運用コストに見合う成果が見込めるか、中長期的な観点から検討すべきである。
- ・福知山の商店街ならではの課題を明確にすべきである。
- ・消費者のニーズ把握やターゲットの分析をして、商店街や個店の魅力が向上するような取組をしてほしい。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・商店街と駐車場を直接つなぎ、商店街の維持（魅力向上）に特化したほうが良い。
- ・「ふくぼ」のポイントは税金ではなく商店が負担すべきではないか。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・福知山フロント株式会社がマネジメントする商店街では、複合商業施設開設に伴い、一定の成果を得たと考えており本年度で支援を終了する。
- ・「ふくぼ」については、令和5年度と6年度の2か年にわたって地域通貨への展開が可能か検証中であり、幅広く多様なシステムと紐づけて汎用性・拡張性を持たせることについても、運用コストを含めて検証している。
- ・また、キャッシュレス決済ふくぼ事業は、これまで導入が難しかった商店にキャッシュレス決済の導入を促し、消費者がふくぼの使える店舗を探し大手小売店以外での消費行動につながるなど、地元商店の新規客確保のきっかけとなるものである。
- ・さらにまた、利用客へ還付されるポイントの負担分を、加盟店舗の使用料で徴収するやり方は多くの地域通貨で取り入れられている方式であるが、ふくぼ事業は、地域通貨を展開できる可能性があるかどうかを検証している段階である。また、ふくぼ事業には、各店舗が独自に利用できるクーポン機能やメッセージ機能を実装しており、それを有効活用することで店舗それぞれ

れが誘客を図る努力をする必要があることも周知していく。

- ・商店街への誘客事業として、商店街の店舗利用者に対し駐車料の一部をまちづくり会社（駐車場運営会社）、店舗、市の連携により負担する取組を行っている。
- ・今後についても、対話を通じて商店街の抱える課題の把握に努めるほか、エリアとしての魅力を向上させることに意欲のある商店街に対して、細かな相談に応じるほか、実施される催しへの補助など、寄り添った支援を行っていく。
- ・商店街の全国的な現状や課題も踏まえ、本市の商店街がどうあるべきかを検討することが必要と考えている。
- ・「ふくぽ」が日常的に使用されるようになれば、消費者ニーズの把握やターゲット分析についてもある程度可能となる。その分析情報を各個店が経営に活用し魅力向上に努めるよう促したい。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) キャッシュレス決済ふくぽ管理運営事業

- ①各店舗が独自に利用できるクーポン発行等の「ふくぽ」で加盟店が使える機能や、システムに集積された決済等データの集計方法を周知するとともに活用支援を行う。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：DXを生かした商業・サービス業の活性化

施策名：8-2-2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	0	1	3	7	8	5
取組の方向性は合っているか	0	1	3	3	7	10
施策を構成する事業の重点付けができていないか	0	0	4	0	12	8
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	0		4		4	
					16	

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・ターゲットやストーリーが不明確である。市民による観光と市外からの観光客を分けて観光施策を考えた方がよい。
- ・大河ドラマや食、鉄道館などイベントに依存した誘客策に終始していないか。福知山市にしかない観光資源の掘り起こしに注力すべき。
- ・福知山に立ち寄ることの魅力を分析したうえで、各事業者、各観光業者に発信しツアーに組み込んでもらうことも必要。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・SNSを利用した情報発信を実施し拡散を図ることと合わせて市民に福知山の魅力を知ってもらう取組も必要である。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・ターゲットを近隣、関西圏、全国と明確に分類したうえで、それぞれのターゲットに向けて観光情報を効果的に発信する取組が必要である。
- ・資源の掘り起こしとあわせて、その資源を発信し販売することで観光誘客及び観光消費額の増加につなげていく必要があるが、市内の体験型観光コンテンツを中心に扱っているサードプレイスツーリズム協議会では、自然や歴史、文化などを活用した25商品を販売しており、資源の掘り起こしは一定完了していると考えている。今後は、「海の京都DMO」や「森の京都DMO」等と連携し、販売額増加に向けて取り組んでいきたい。またあわせて、観光誘客につながる民間事業者等の新たな取組の情報収集にも努めていきたい。
- ・令和4年度から実施している観光動向調査の結果等をもとに本市の観光ニーズを分析したうえで、旅行会社等との商談会に積極的に参加し、本市への誘客につなげていきたい。
- ・市公式SNSや海の京都DMOや森の京都DMO等の広域観光団体のSNS、オウンドメディア(自らが保有するメディアのこと)を活用してイベントや観光情報の発信を行っているが、今後は、シティプロモーション担当部署と連携し、市民や観光客の投稿を促す取組を実施することで、情報のさらなる拡散や福知山の認知度向上に向けた取組を進めていく。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1)「食」を通じた観光促進事業

- ①食のイベントについては、福知山駅北口周辺のほか、関西圏（大阪）での開催も行い、食を切り口とした本市への誘客を図る。
- ②本市が参画する海の京都DMOと連携し、府北部の食材を本市に集めることで、海の京都エリアの玄関口としての特性を活かしたイベントを検討する。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：稼ぐ力のある農林業の確立

施策名：8-3-1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	4	0	0	11	3	0
取組の方向性は合っているか	3	1	0	8	5	1
施策を構成する事業の重点付けができていますか	4	0	0	6	5	3
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない	有効である		有効ではない
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0	11		3

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・全ての農林業、農地を維持しなければならないという前提での予算配分、重点領域への戦略的投資は難しいと感じた。対応しきれない領域が出てくるのも致し方ない。
- ・高齢化等による担い手不足もある中で、農林業の省力化・効率化のため、スマート化の取組は民間の力も活用するなどして継続するとともに、福知山の特色を出してはどうか。限られた予算で最大の効果を出すにはどうするかを考えていただきたい。
- ・エエもん認定品の周知については、お金をかけずに全国の消費者の目にとめる取組は多い方がいい。
- ・課題認識とメリハリの効いた施策優先順位付けによりめざす方向性がスッキリしており、集中と選択が明確である。
- ・農業の大切さや重要性を市民に発信し理解してもらうことが必要である。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・事業の多くが補助金事業であるが、自分で頑張る力を削いでしまうのではないかと。
- ・福知山の産品が選ばれるようになるには、もっとアピールする必要があると、環境に徹底的に配慮した有機農産物に力を入れるとか、多くの人に知ってもらってブランドになるために、もっとメディアやSNSを活用して宣伝してはどうか。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・稼ぐ力のある農林業の確立と持続可能な農業・農村保全のため、継続して国府等の事業を有効に活用し取り組みを進めていく。
- ・地域農業を維持するため、農家の経済的負担を軽減しつつ農業者の意欲向上を支えていくことも必要であり、国・府の補助金を始め様々な補助事業を活用し、支援を継続していきたい。
- ・スマート事業については、既存事業による支援と、新たに農地管理分野で活用できるICT等の技術の導入を検討する。
- ・販売会やイベントへの出店機会を増やすとともに、SNS等を活用した市内外へのPR活動を行い、エエもん認定品や福知山の産品の認知度を高めていく。
- ・また、国土の保全や食料自給率を維持するために地域農業を守ることは重要であり、今後は広報等を活用し農業の重要性や取組を発信していきたい。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 稼げる農業応援事業

- ① エエもんマルシェについては、現在の三段池体育館での実施を見直し、市内外のイベントへの出店等、実施方法を見直すことで、エエもん認定品や福知山産品の認知度向上及び販売額増加をめざす。
- ② 観光客等に向けてエエもん認定品の認知度や売り上げの向上を図るため、市内の販売箇所を新たに検討する。

(2) スマート農林水産業実装チャレンジ事業

- ① 農地管理分野等中山間地域でも活用できる I C T 等の技術の導入を検討する。

(3) 農産物生産高温対策支援事業（令和6年度新規）

- ① 農産物の高温被害により、農家の経営状況が悪化したことを踏まえ、今後の猛暑に備えた設備整備を京都府と連携して支援する。

基本政策：市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち

政策目標：稼ぐ力のある農林業の確立

施策名：8-3-2 有害鳥獣対策の推進

担当部：産業政策部

改善シート項目	議論結果					
	施策改善推進委員			施策改善市民パートナー		
I 政策目標の実現に向けた施策の取組について	そう思う	どちらともいえない	そう思わない	そう思う	どちらともいえない	そう思わない
課題が明確になっているか	4	0	0	13	0	0
取組の方向性は合っているか	4	0	0	13	0	0
施策を構成する事業の重点付けができていないか	4	0	0	10	3	0
II 施策の有効性について	有効である		有効ではない		有効である	
政策目標の達成に向けた施策の有効性	4		0		12	

※どちらでもない1名

1 施策改善推進委員からの主な指摘事項、改善提案など

- ・有害鳥獣対策にかかる費用と被害額の関係を検証する必要があるのでは。
- ・有害鳥獣対策について、データ分析によって適確に運用されている。市民へ取組や現状についてのPRを積極的に実施することをすすめる。

2 施策改善市民パートナーからの主な指摘事項、改善提案など

- ・有害鳥獣対策で捕獲されたシカのジビエへの利活用を推進してほしい。

3 上記1、2に対する担当部の対応方針

- ・費用対効果の検証もさることながら、有害鳥獣対策事業を継続的に実施することで、H24年度をピークに農作物被害額は減少している。この有害鳥獣対策事業は継続して実施することが大切で、ゆるめれば有害鳥獣の増加につながるとともに、侵入防止柵の整備不足等から再度の被害拡大につながると考えている。
- ・獣害対策について引き続き積極的に発信するとともに、出前講座等により市民や地域に野生動物とのすみ分けなどについて学習いただくことによって、市民協働による持続可能な獣害対策を推進する。
- ・ジビエへの利活用は約1割であり、需要がないと進まないという課題はあるが、SDGsの観点からも有害鳥獣捕獲（駆除）としていただいた命の有効活用を検討する。

4 改善提案等を踏まえた主な事業の改善内容

(1) 有害鳥獣捕獲事業

- ①ジビエ利活用の推進を図るため、ジビエ加工処理施設へ搬入する駆除個体の捕獲報償金を拡充する。
- ②ジビエ利活用の推進を図るため、ジビエ利活用の推進につながる講演会を行う。

(2) スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）

- ①地域主体の獣害対策の推進を図るため、福知山公立大学と連携し、ＩＣＴ機器のランニングコストの軽減に向けた取組を行う。
- ②取組内容の周知を図るため、令和６年度は、市広報に年６回を目標に「獣害対策出前講座」の受講を促す記事を掲載するとともに、農業委員会が発行する「ふくちやま農委だより」に掲載する。また、「獣害対策出前講座」の開催を地域(自治会、農区、公民館、学校など)に積極的に依頼する。

(3) 有害鳥獣防除事業

- ①防除対策の要である侵入防止柵設置等の事業を福知山市有害鳥獣対策協議会が実施しているため、引き続き当協議会を支援し防除対策を行う。